

事業進捗状況報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I. 法人の概況

1. 設立経緯

戦後、昭和 27 年の日米講和条約発効から昭和 47 年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された 30 億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

2. 設立年月日

昭和 53 年 11 月 20 日

平成 25 年 4 月 1 日 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

3. 目的 (定款第 3 条)

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 事業 (定款第 4 条)

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

沖縄県

6. 主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目 25 番 39 号

7. 役員等

平成31年3月31日現在

(1) 理事【定数3名以上5名以内、現在数5名】

区分	氏名	所属役職
理事長	金城明律	
副理事長	與那嶺好和	沖縄県漁業協同組合長会理事
理事	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	渡真利一夫	沖縄県信用漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	島袋均	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監

任期：令和2年度定時評議員会終結の時まで

(2) 監事【定数3名以内、現在数3名】

区分	氏名	所属役職
監事	玉榮將幸	与那城町漁業協同組合代表理事組合長
〃	嘉手納良博	全国漁業信用基金協会沖縄支所担当理事
〃	倉持輝幸	倉持公認会計士事務所所長

任期：令和2年度定時評議員会終結の時まで

(3) 評議員【定数3名以上9名以内、現在数7名】

氏名	所属役職
大嶺嘉昭	国頭漁業協同組合代表理事組合長
若津武徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当真聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
漢那一浩	伊良部漁業協同組合代表理事組合長
平安名盛正	沖縄県農林水産部水産課課長
屋比久健	沖縄県漁業士会会長
新立弘子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：令和2年度定時評議員会終結の時まで

II. 庶務の概要

1. 総評

(1) 基本財産運用面

政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

平成 30 年度における基本財産 3,325,241 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.67%、金額で 22,489 千円となった。

(2) 事業推進面

[公 1 事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

[公 2 事業]

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取り決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

[公 3 事業]

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が平成 26 年度補正予算で措置した沖縄漁業安定基金事業（公 3 事業）を実施した。

[その他の事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

2. 重要な庶務事項

(1) 理事会

年月日	附議議事項及び結果
30.05.10	<p>第1回理事会</p> <p>第1号議案 平成29年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 定時評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 職務代行順序の件〔1位上原亀一、2位渡真利一夫、3位中西聡明で決定〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p>
H30.05.29	<p>第2回理事会</p> <p>第1号議案 理事長及び副理事長の選定の件〔理事長に金城明律、副理事長に與那嶺好和が選定された。〕</p> <p>第2号議案 職務代行順序の件 〔1位上原亀一、2位渡真利一夫、3位島袋均で決定〕</p>
H30.08.14	<p>第3回理事会</p> <p>第1号議案 嘱託職員等に関する就業規則の制定の件 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 第2回評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する</p> <p>報告事項 事業進捗状況について</p>
H31.03.25	<p>第4回理事会</p> <p>第1号議案 沖縄漁業基金事業に係る事業拡充の件 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 平成31年度事業計画及び収支予算の件 〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する</p> <p>報告事項 事業進捗状況について</p>

(2) 監事会

年月日	監査事項
30.05.08	定期監査〔平成29年度期末監査〕
30.10.23	定期監査〔平成30年度中間監査〕

(3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
30.05.29	<p>平成30年度定時評議員会</p> <p>第1号議案 平成29年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 定款の一部改正の件〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 理事及び監事の選任の件 〔理事に金城明律、上原亀一、渡真利一夫、與那嶺好和、島袋均を選任、監事に北野健治、嘉手納良博、倉持輝幸を選任〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算書</p>
30.08.31	<p>第2回評議員会</p> <p>第1号議案 監事の補充選任について〔監事に玉榮將幸氏を選任〕</p> <p>報告事項 事業進捗状況について</p>

(4) 評議員選定委員会

なし

(5) その他

年月日	事項
30.04.18	沖縄県漁協参事会「現地視察・意見交換会」参加（和歌山県・三重県）
04.24	やんばる東海岸ブルーツーリズム拠点施設落成式出席（国頭村）
04.26	沖縄県水産関係事業説明会参加（水産会館）
05.25	業務調整（今帰仁漁協・本部漁協）
05.26	漁協新施設落成式典・祝賀会出席（宮古島市伊良部）
05.30	第3回「農水産業支援技術展」参加（宜野湾市コンベンションセンター）
05.30	水産庁・全漁連・水産物安定供給推進機構表敬（東京）
06.04	業務調整（与那城町漁協・石川漁協）
06.06	北谷町漁業協同組合通常総会出席（北谷町）
06.22	読谷村漁業協同組合通常総会出席（読谷村）
06.24	海神祭出席（糸満市）
06.26	那覇地区漁業協同組合通常総会出席（水産会館）
06.26	名護漁業協同組合通常総会出席（名護市）
06.26	沖縄県近海鮪漁業協同組合通常総会出席
06.28	勝連漁業協同組合通常総会出席（うるま市勝連）
06.29	久米島漁業協同組合通常総会出席（久米島町）
06.30	八重山漁業協同組合通常総会出席（石垣市）
06.30	与那城町漁業協同組合通常総会出席（うるま市与那城）

07.03	太平洋クロマグロ資源状況と管理の方向性意見交換会参加（水産会館）
07.04	水産白書説明会参加（沖縄総合事務局）
07.24	沖縄県漁業女性部連合会通常総会出席（水産会館）
07.24	沖縄県漁協青壮年部連絡協議会出席（水産会館）
07.27	沖縄県漁業士会総会総会出席（水産会館）
07.27	業務調整（読谷村・うるま市）
07.31	日韓日中協定対策漁業振興財団・水産庁表敬（東京）～08/01
08.19	南部豊かな海づくり大会出席（糸満市）
08.24	公益法人会計入門講座参加（福岡）～08/25
08.11	パヤオの日イベント及び式典参加（宮古島市）～08/12
08.13	業務調整（与那城町漁協）
08.31	沖縄県信漁連融資商品説明会参加（水産会館）
09.04	業務調整（与那原西原町漁協）
09.05	業務調整（石川漁協）
10.12	沿岸漁業改善資金運営協議会出席（県庁）
10.18	公益法人特別講習会参加（福岡）
10.26	地産地消シンポジウム参加（那覇市）
11.17	前名護漁協長慰労会出席（名護市）
11.19	AIS 活用サービス業者説明出席（水産会館）
11.23	第6回 Fish-1GP・第4回 JAPAN FISHERMAN'S FESTIVAL（東京）
12.15	漁協中部地区忘年会出席（恩納村）
31.01.22	公益法人特別講習会参加（福岡）～01/23
01.26	北部地区漁協役職員新年会出席（名護市）
02.04	他県市場視察（豊洲・沼津・銚子）～02/06
03.13	県産水産物の海外市場拡大事業検討会出席（那覇市）

3. 許認可及び登記に関する事項

(1) 許認可事項

なし

(2) 登記事項

登記日	登記事項
30.06.11	那覇地方法務局へ理事・代表理事及び監事の変更登記
30.07.06	那覇地方法務局へ評議員及び監事の一部変更登記
30.09.10	那覇地方法務局へ評議員及び監事の一部変更登記

4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金はなかった。

5. 役職員に関する事項

(1) 理事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県漁連役員	1名以内	1	1	1	1
信漁連役員	〃	1	1	1	1
漁協組合長会役員	〃	1	1	1	1
知事部局職員	〃	1	1	1	1
学識経験者	〃	1	1	1	1
合計	3名以上 5名以内	5	5	5	5

(2) 監事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会計専門家	1名以内	1	1	1	1
漁業協同組合長	〃	1	2	2	1
漁協系統団体等役員	〃	1	1	1	1
合計	3名以内	3	4	4	3

(3) 評議員

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	5名以内	5	0	1	4
知事部局職員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	1	0
漁業士会役員	〃	1	0	0	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以上 9名以内	9	0	2	7

(4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課長	0	1	0	1
主任	1	0	1	0
書記	2	0	0	2
契約	2	0	2	0
嘱託	0	2	0	2
派遣	4	1	3	2
合計	10	4	6	8

Ⅲ. 事業概要

【漁業振興事業（公1事業）】

1. 栽培漁業推進事業*****

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：県内の漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益

《予算状況》※費目存置

《関連活動》※なし

2. 水産物販路拡大推進事業*****

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する事業。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》※なし

3. 水産物流通加工推進事業*****

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	事業費	補助率	補助額	事業内容
石川漁協	932,192		466,096	製品開発、販売促進活動
合 計	932,192	50%以内	466,096	

《関連活動》

年月日	事 項
30.05.17	進捗状況確認（石川漁協）
06.04	進捗状況確認（石川漁協）
08.26	全国漁業協同組合学校主催販売事業コース研修参加（東京）～08/29

4. 地域漁業活性化事業*****

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助した。

- ・ 事業の対象：漁業協同組合
- ・ 補助率：事業費の50パーセント以内
- ・ 定款上の根拠：第4条第3号
- ・ 財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	事業費	補助率	補助額	事業内容
恩納村漁協	1,026,674		500,000	先進地視察、検討委員会等開催
合 計	1,026,674	50%以内	500,000	

《関連活動》※なし

5. 漁政活動推進事業*****

開発行為による赤土流出による漁場汚染、米軍演習による操業制限等諸問題等に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・ 事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・ 補助率：事業費の50パーセント以内
- ・ 定款上の根拠：第4条第3号
- ・ 財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費	補助率	補助額	摘 要
漁政事業	4,542,399	/	/	水産振興に関する協議や陳情要請費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対する水産業に関する広報や情報提供活動。
青壮年・女性漁業者交換大会	259,843			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図る活動。
事業管理費	13,243,711			
合 計	18,045,953	50%以内	3,000,000	

《関連活動》

年月日	事 項
30.04.23	第1回 JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
07.12	第2回 JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
07.13	第1回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
08.20	漁業者との意見交換会参加（久米島漁協）～08/21
08.29	沖縄県・県漁連要請活動への随行参加（東京）～08/30
11.13	全国漁民代表者集会参加（東京）

6. 漁協組織強化推進事業*****

本事業は、漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

(1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁協組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善 JF 対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業の対象：沖縄県漁協組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善 JF 対策	14,762,033	—	—	① 協議会(1回)、幹事会(1回)、 要改善 JF 経営指導 (3 漁協 、全国会議)
②研修会の開催				② 漁協役職員研修会 (2回) 宮古島 (委員会 1回、幹事回 2回)、八重山 (委員会 1回、 幹事会 2回)、伊是名 (委員 会 2回)、伊江 (委員会 1回)、 与那国町(委員会 2回)、伊平 屋村漁協(1回)
③経営改善計画実 施漁協等への指導				③ 糸満・港川漁協事業統合意見 交換会、宮古島 3 漁協組合長 との意見交換会、宮古島市と の漁協合併意見交換会、糸満・ 港川漁協統合・事業効率化協 議、港川漁協長との組織統合 意見交換会
④ 県域組織再編 対策				④ 平成 29 年度漁協の現況作成
⑤漁協の現況作成				
合 計	14,762,033	50%以内	3,000,000	

《関連活動》

年月日	事 項
30.04.26	沖縄県漁協組織強化推進協議会第 1 回幹事会出席 (水産会館)
05.15	沖縄県漁協組織強化推進協議会第 1 回委員会出席 (水産会館)
10.26	第 1 回漁協役職員研修会参加 (水産会館)
12.12	八重山漁協経営改善管理委員会幹事会出席 (八重山漁協)
12.21	宮古島漁協経営改善管理委員会幹事会出席 (宮古島漁協)
31.01.25	第 2 回漁協役職員研修会参加 (水産会館)

(2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合に対する利子補給。自主再建計画を策定して再建支援資金(長期整備資金)を借入した漁連及び漁協との利子補給契約に基づき補助した。

- ・ 事業の対象：漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会
- ・ 補助率：利子補給契約に基づく
- ・ 定款上の根拠：第 4 条第 3 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準 金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
事業 統合 整理 資金	宮古島	上	27,855,000	1.00	0.000167	4,642
		下	27,855,000	〃	0.000167	4,642
	計					9,284
	八重山	上	120,831,000	1.00	0.000167	20,138
下		120,831,000	〃	0.000167	20,138	
	計					40,276
小計		上	148,686,000	1.00		24,780
		下	148,686,000	〃		24,780
	計					49,560
自主 再建	与那国町	上	94,500,000	1.00	0.000167	15,750
		下	94,500,000	〃	0.000167	15,750
小計						31,500
合計						81,060

《関連活動》

年月日	事項
30.06.13	与那国町漁協経営改善管理委員会出席（与那国町漁協）
12.12	八重山漁協経営改善管理委員会幹事会出席（八重山漁協）
12.21	宮古島漁協経営改善管理委員会幹事会出席（宮古島漁協）

7. 近代化資金利子補給事業*****

本事業は、漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20トン未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協含む）が借入れた資金に対し利子補給した。

- ・事業の対象：沖縄県信用漁業協同組合連合会
- ・補助率：20パーセント以内
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	6	57,060,000	37,731,000	14,523,048	末端金利×20%	22,432
3千万以上	1	67,000,000	67,000,000	33,224,657	末端金利×15%	7,350
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	7	124,060,000	104,731,000	47,747,705		29,782

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	4	30,260,000	25,027,000	9,365,630	末端金利×20%	8,503
3千万以上	1	67,000,000	67,000,000	33,775,342	末端金利×15%	15,198
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	5	97,260,000	92,027,000	43,140,972		23,701

8. 漁船海難遺児育英事業*****

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：定額（5千円／月）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備考
上期	1	1	1	5千円/人	30,000	中学生1人
下期	1	1	1	5千円/人	30,000	中学生1人
合計					60,000	

《関連活動》

年月日	事項
30.07.24	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会第1回実行委員会出席（水産会館）
09.21	漁船海難維持チャリティーゴルフ大会当日準備作業参加（恩納村）

9. 人材育成奨学金給付事業*****

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する事業。今年度は糸満漁協の職員1名に奨学金を給付した。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	給付率	給付額	備 考
1	1	50%以内	590,500	学費・各種資格検定料・自治会費

《関連活動》※なし

10.外国人技能実習生受入支援事業*****

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	受入 人数	研修宿 泊日数	事業費	補助率	補助額
インドネシア研修生受入 事務組合	13名	20日	1,040,000	—	780,000
八重山漁協	4名	20日	2,134,368		252,000
合 計	17名		3,174,368	50%以内	1,032,000

※インドネシア研修生受入事務組合（構成：那覇地区漁協、近海鮪漁協）

※受入期間の変更（H31.1.15～H31.2.12→H31.3.11～H31.4.8）により研修期間が年度を跨いだことから、インドネシア研修生受入事務組合の実績は宿泊経費のみとなっており、その他（講習費用及び負担金など）の支出は4月以降に確定することとなった。

《関連活動》※なし

11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）*****

本事業は、漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする事業。

- ・公表方法：事業の成果は決算報告書で公表
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益・事業収益

(1) 市況情報発信による魚価の安定向上対策事業

市況情報システムの公開情報の充実強化による市場流通の円滑化に資するため、公開情報の維持管理に努めた。

《事業実施状況》

単位：円

費用区分	支出額	内容
会議費	0	
通信運搬費	26,471	データ通信費及び解約金・ドメイン管理費用
旅費交通費	0	
消耗品費	375,840	レンタルサーバー料・システムサポート保守
支払手数料	1,296	振込手数料
合計	403,607	

《関連活動》※なし

○市況情報サイト

名称：OKINAWA 海人魚市場、アドレス：<http://www.okinawa-fish.jp>

○利用状況

区分	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
訪問数	121,622	105,458	93,326	64,114	38,973	28,640
閲覧数	367,986	332,663	294,537	211,657	114,710	93,118

○都道府県別の訪問数

区分	大阪	沖縄	東京	福岡	鹿児島	神奈川	その他	合計
訪問数	41,873	39,200	12,595	8,754	5,842	3,535	9,823	121,622

【沖縄漁業基金事業（公2事業）】

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者が直面している外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に対応するため、沖縄県の協力のもと漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産産業の振興を資することを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：補助金（沖縄漁業基金事業資産）

《執行状況》

単位：円

基金造成額	前年度末残高	平成30年度			
		補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
10,000,000,000	4,064,441,411	1,750,000,000	2,322,114,461	392,496	3,492,719,446

※前年度末残高には利息収入額（H26:586,255円、H27:8,695,955円、H28:8,546,078円、H29:1,215,112円）及び平成29年度補正予算（1,750,000,000円）を含む。

《平成30年度実績状況》

単位：円

事業区分	助成金額
1 台湾漁船等対策	2,236,337,473
ア 海底清掃事業	0
イ 外国漁船操業等調査・監視事業	2,223,610,932
ウ 漁具被害復旧支援事業	2,441,781
エ 民間漁業者交流支援事業	10,033,005
オ 操業状況等把握システム開発事業	251,755
2 漁業振興対策	56,371,259
ア 沖縄産水産物流通加工推進事業	4,052,500
イ 漁業経営安定対策事業	35,218,583
(1) 施設整備等利子助成事業	(22,664,418)
(2) 特別保証対策事業	(12,554,165)
ウ 漁業共済掛金助成事業	17,100,176
エ 再編整備等推進事業	0
(1) 再編整備等支援事業	(0)
(2) 魚種転換等支援事業	(0)
3 漁業環境整備の推進	1,649,564
ア 海岸清掃等活動支援事業	1,649,564
事業費計（上記1～3）	2,294,358,296
4 一般管理費	27,756,165
合計	2,322,114,461

《関連活動》

年月日	事項
30.04.25	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会～4/26
06.26	平成 29 年度補助金実施状況報告書（振興基金→農林水産大臣）
07.18	平成 30 年度第 1 回事業検討委員会開催（水産会館）
08.21	第 16 回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会参加（水産会館）
09.13	事務執行体制の確認（宮古島漁協）～9/14
10.16	日台漁業委員会専門会議参加（東京都）
10.30	平成 30 年度第 2 回事業検討委員会開催（水産会館）
〃	第 17 回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会参加（水産会館）
10.31	民間漁業者間交流会参加（台湾）
11.20	沖縄漁業基金事業進捗状況の確認（八重山漁協）
11.26	沖縄漁業基金事業に係る業務調整（水産庁）～11/27
12.03	業務執行体制の確認（与那国町漁協）
12.04	業務執行体制の確認（八重山漁協）
12.18	沖縄漁業基金事業に係る打合せ 水産庁、県漁連、県水産課、振興基金（水産会館）
31.01.09	助成事業関係書類整理状況確認（伊良部漁協）
〃	助成事業関係書類整理状況確認（宮古島漁協）～1/10
01.23	事務調整（総務省沖縄総合通信事務所）
01.24	事務調整（一般社団法人全国船舶無線協会沖縄支部）
01.28	会計実地検査立会い（石垣市役所）
01.30	会計実地検査立会い（与那原町役場）
01.31	会計実地検査立会い（南城市役所）
02.07	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示について （水産庁長官→振興基金）
02.08	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書 （振興基金→農林水産大臣）
02.13	平成 30 年度第 3 回事業検討委員会開催（水産会館）
02.19	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会（水産会館）
〃	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金交付決定の通知 （農林水産大臣→振興基金）
02.21	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書 （振興基金→農林水産大臣、官署支出官水産庁長官）
03.04	国より補助金 17 億 5 千万円の入金
03.05	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金基金等造成完了報告書 （振興基金→農林水産大臣）
03.12	平成 30 年度第 4 回事業検討委員会開催（水産会館）
03.19	平成 30 年度水産関係民間団体事業補助金の額の確定の通知 （農林水産大臣→振興基金）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業*****

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成する事業。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額
- ・申請なし

(イ) 外国漁船操業等調査・監視事業*****

外国漁船の操業状況調査・監視・外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,550,059,416	2,223,610,932	326,448,484	87.2%

《事業実績》

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計画（円）	実績（円）
33	1,001	1,605	22,546	2,550,059,416	2,223,610,932
(33)	(989)	(1,590)	(21,913)	(2,374,951,094)	(2,100,840,455)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

(ウ) 漁具被害復旧支援事業*****

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：定額・定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,733,359	2,441,781	291,578	89.4%

《事業実績》

単位：円

被害内容	助成金	摘要
(1)台湾漁具による浮魚礁被害 1 件(H29.6.11)	799,726	定額助成
(2)台湾漁船による鮪はえ縄漁具被害 4 件(H29.5～10)	1,642,055	定額助成
(3)代替漁具の整備	0	
合 計	2,441,781	

《関連活動》

年月日	事 項
30.05.15	事業実施計画承認申請書（石垣市漁業集落→振興基金）
05.22	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
06.06	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
06.15	事業実施計画承認通知（振興基金→石垣市漁業集落）
07.27	助成金交付申請書（石垣市漁業集落→振興基金）
08.07	助成金交付決定通知（振興基金→石垣市漁業集落）
31.01.08	助成事業助成金実績報告書（石垣市漁業集落→振興基金）
01.24	助成金支払（振興基金→石垣市漁業集落）
01.29	事業実施計画承認申請書（八重山漁協→振興基金）
〃	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
02.08	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（振興基金→八重山漁協）
02.18	助成金交付申請書（八重山漁協→振興基金）
02.19	助成金交付決定通知（振興基金→八重山漁協）
03.08	助成事業助成金実績報告書（八重山漁協→振興基金）
03.20	助成金支払（振興基金→八重山漁協）
03.27	実績報告書（振興基金→水産庁）

(エ) 民間漁業者交流支援事業*****

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
14,812,560	10,033,005	4,779,555	67.8%

《事業実績》

事業内容	対象経費	助成金	備考
1. 資源管理措置認識事業 日台等の漁業関係者による具体的な資源管理措置の確認及び総理解のため会議を行う。 2. 現地調査事業 水揚げ地等の視察・調査を行う。	漁業関係者派遣費	3,883,785	(沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会) ・第16回 H30.08.21 ・第17回 H30.10.30 ・第18回 H31.02.26 (日台漁業者間交流) ・H30.10.31~11.03
	漁業関係者受入費	6,149,220	(日台漁業委員会専門会議) ・第8回 H30.10.16 (日台漁業委員会) ・第8回会合他 H31.03.04~08 ・第8回会合(継続協議)他 H31.03.25~28
合計		10,033,005	

《関連活動》

年月日	事項
30.06.06	事業実施計画承認申請書(県漁連→振興基金)
06.15	事業実施計画協議書(振興基金→水産庁)
07.13	事業実施計画協議書の承認通知(水産庁→振興基金)
07.18	事業実施計画承認通知(振興基金→県漁連)
〃	助成金交付申請書(県漁連→振興基金)
〃	助成金交付決定通知(振興基金→県漁連)
10.18	助成金概算払請求書(県漁連→振興基金)
10.24	助成金支払(振興基金→県漁連)
12.13	助成金概算払請求書(県漁連→振興基金)
12.19	助成金支払(振興基金→県漁連)
31.02.12	助成金概算払請求書(県漁連→振興基金)
02.15	助成金支払(振興基金→県漁連)
03.27	助成金概算払請求書(県漁連→振興基金)
03.29	助成金支払(振興基金→県漁連)
〃	助成金実績報告書(県漁連→振興基金)

(オ) 操業状況等把握システム開発事業*****

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に必要な「開発計画検討委員会」、「システム開発」、「保守管理等」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
7,581,800	251,755	7,330,045	3.4%

《関連活動》

年月日	事項
30.04.17	事業実施計画承認申請書（県漁連→振興基金）
〃	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
05.17	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（振興基金→県漁連）
〃	助成金交付申請書（県漁連→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→県漁連）
06.22	第2回検討委員会出席（水産会館）
09.28	第3回検討委員会出席（水産会館）
10.18	事業実施計画承認申請書（変更）（県漁連→振興基金）
10.19	事業実施計画協議書（変更）（振興基金→水産庁）
10.30	事業実施計画協議書の承認通知（変更）（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（変更）（振興基金→県漁連）
11.05	助成金交付申請書（変更）（県漁連→振興基金）
11.06	助成金交付決定通知（変更）（振興基金→県漁連）
31.03.27	助成事業助成金実績報告書（県漁連→振興基金）
03.29	助成金支払（振興基金→県漁連）
〃	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

(2) 漁業振興対策

(ア) 沖縄産水産物流通促進事業*****

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成した。

- ・助成対象者：沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者。
- ・助成率：1 / 2 以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
4,139,000	4,052,500	86,500	98.0%

《事業実績》

区 分		与那原・西原町 漁業協同組合	渡嘉敷 漁業協同組合	宮古島 漁業協同組合	合 計
交 付 決 定	決定日	H30.08.21	H30.08.21	H30.08.21	—
	事業費	1,020,000 円	2,948,000 円	4,310,000 円	8,278,000 円
	助成金	510,000 円	1,474,000 円	2,155,000 円	4,139,000 円
確 定 内 容	確定日	H31.03.22	H31.03.22	H31.03.22	—
	事業 (出来高)	1,020,000 円	2,775,000 円	4,310,000 円	8,105,000 円
		100.0%	94.2%	100.0%	98.0%
	助成金 (不用額)	510,000 円	1,387,500 円	2,155,000 円	4,052,500 円
		(0 円)	(86,500 円)	(0 円)	(86,500 円)

《関連活動》

年月日	事 項
30.04.03	公募開始（公募期間～5/18）
〃	計画承認申請書（渡嘉敷漁協→振興基金）
05.15	計画承認申請書（宮古島漁協→振興基金）
05.16	計画承認申請書（与那原・西原町漁協→振興基金）
05.18	計画承認申請書（マジャーランド宮古島株式会社→振興基金）
06.06	財務状況分析依頼（振興基金→株式会社テイリ経営管理オフィス）
06.20	事業推進評価委員会開催通知（振興基金→評価委員 6 名、応募者 4 件）
06.25	経営財務等分析結果（株式会社テイリ経営管理オフィス→振興基金）
07.02	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.24	事業推進評価委員会の指摘等通知（振興基金→応募者 3 件）
〃	計画承認申請書（渡嘉敷漁協→振興基金）
07.25	計画承認申請書（宮古島漁協→振興基金）
〃	計画承認申請書（与那原・西原町漁協→振興基金）
07.27	事業推進評価委員会の審査結果の承認申請書（振興基金→水産庁）
08.09	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
08.10	助成金候補者選定結果及び計画承認の通知（振興基金→応募者 3 件）
〃	助成金候補者選定結果の不採択通知（振興基金→応募者 1 件）

〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者 3 件）
08.14	助成金交付申請書（助成金交付候補者 3 件→振興基金）～8/15
08.21	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者 3 件）
10.02	遂行状況報告書（9 月末分）（事業実施者 3 件→振興基金）～10/15
31.01.09	遂行状況報告書（12 月末分）（事業実施者 3 件→振興基金）～1/10
03.22	助成金確定通知（振興基金→事業実施者 3 件）
03.26	助成金支払（振興基金→事業実施者 3 件）

※応募者 4 件のうち、1 件は不採択となった。

(イ) 漁業経営安定対策事業*****

①施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 59 条に該当する者
- ・助 成 率：定額

《事業実績》

資金名	借受者	H30 年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	76 件	21,057,981 円
b 運転資金	漁業者	1 件	21,437 円
c 運転資金	漁 協	1 件	1,585,000 円
合計		78 件	22,664,418 円

《承認実績》

資金名	借受者	H30 年度		H26～H30 年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	23 件	240,330,000 円	82 件	891,820,000 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円	5 件	9,200,000 円
c 運転資金	漁 協	2 件	150,000,000 円	8 件	540,000,000 円
合計		25 件	390,330,000 円	95 件	1,441,020,000 円

《関連活動》

年月日	事 項
30.05.01	4 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
06.01	5 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
07.09	6 月利子助成承認件数 7 件を報告（振興基金→水産庁）
07.10	第 1 四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
07.25	第 1 四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）

08.07	7月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
09.04	8月利子助成承認件数2件を報告（振興基金→水産庁）
10.09	9月利子助成承認件数5件を報告（振興基金→水産庁）
10.10	第2四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
10.24	第2四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
11.14	10月利子助成承認件数2件を報告（振興基金→水産庁）
12.05	11月利子助成承認件数3件を報告（振興基金→水産庁）
31.01.08	12月利子助成承認件数2件を報告（振興基金→水産庁）
01.10	第3四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
01.24	第3四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
02.08	1月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
03.05	2月利子助成承認件数1件を報告（振興基金→水産庁）
03.29	実績報告書（信漁連→振興基金）
〃	第4四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・助成対象者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助成率：定額

【保証引受・助成実績】全国漁業信用基金協会沖縄支所

資金名	事業実績				
	平成30年度		平成26～平成30年度累計		平成30年度 助成金（円）
	件数	保証引受額（円）	件数	保証引受残高（円）	
設備資金	22件	57,099,000	71件	198,364,831	3,494,457
運転資金	0件	0	0件	0	0
合計	22件	57,099,000	71件	198,364,831	3,494,457

【保険引受・助成実績】独立行政法人農林漁業信用基金

資金名	事業実績				
	平成30年度		平成26～平成30年度累計		平成30年度 助成金（円）
	件数	保険引受額（円）	件数	保険引受残高（円）	
設備資金	22件	133,231,000	71件	462,851,272	9,059,708
運転資金	0件	0	0件	0	0
合計	22件	133,231,000	71件	462,851,272	9,059,708

《関連活動》

年月日	事 項
30.07.19	保証引受状況報告 (6月末現在) (基金協会→振興基金)
07.24	保証引受状況報告 (6月末現在) (振興基金→水産庁)
08.27	保険引受状況報告 (6月末現在) (信用基金→振興基金)
08.31	保険引受状況報告 (6月末現在) (振興基金→水産庁)
10.16	保証引受状況報告 (9月末現在) (基金協会→振興基金)
10.19	保証引受状況報告 (9月末現在) (振興基金→水産庁)
11.30	保険引受状況報告 (9月末現在) (信用基金→振興基金)
12.05	保険引受状況報告 (9月末現在) (振興基金→水産庁)
31.01.31	保証引受状況報告 (12月末現在) (基金協会→振興基金)
02.08	保証引受状況報告 (12月末現在) (振興基金→水産庁)
02.27	保険引受状況報告 (12月末現在) (信用基金→振興基金)
03.01	保険引受状況報告 (12月末現在) (振興基金→水産庁)

(ウ) 漁業共済掛金助成事業*****

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成26年2月21日施行）第79条に該当する者
- ・助 成 率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
18,989,000	17,100,176	1,888,824	90.1%

《事業実績》

区分 共済 種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	211	2,563,009	1,732,658	75,870	40,866	35,004	17,501,811
過年度契約 の変更	-	851	340	△3,187	△2,383	△803	△401,635
合 計	211	2,563,860	1,732,998	72,683	38,483	34,201	17,100,176

※過年度契約の変更は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

《関連活動》

年月日	事 項
30.03.26	助成金交付計画承認申請書（共済組合→振興基金）
〃	助成交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.30	助成事業に対する補助金交付計画の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成事業に対する助成金交付決定通知（振興基金→共済組合）
04.19	助成対象者証明書 1 件（共済組合→振興基金）
06.27	助成対象者証明書 21 件（共済組合→振興基金）
07.13	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
07.25	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
08.09	助成対象者証明書 3 件（共済組合→振興基金）
08.31	助成対象者証明書 9 件（共済組合→振興基金）
09.13	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
09.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
10.17	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
10.24	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
11.09	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
11.21	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
12.12	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
12.19	助成対象者証明書 1 件（共済組合→振興基金）
12.25	助成対象者証明書 12 件（共済組合→振興基金）
12.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
31.01.10	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
〃	12 月末現在状況報告書（共済組合→振興基金）
01.23	12 月末現在実績報告書（振興基金→水産庁）
01.24	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
02.07	助成対象者証明書 12 件（共済組合→振興基金）
03.01	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
03.06	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
03.14	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
03.20	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
03.22	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
03.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）

(エ)再編整備等推進支援事業*****

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成する事業。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助 成 率：定率
- ・申請なし

(3) 漁業環境整備の推進

(ア) 海岸清掃等活動支援事業*****

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄漁業基金事業交付規則第104条に該当する者
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,894,000	1,649,564	2,244,436	42.4%

《事業実績》

区 分		伊江村西小北 海岸保全部会	合 計
採 択 決 定	採択日	H30.7.18	—
	構成員数	296名	296名
	活動回数	2回	2回
	交付金額	3,894,000円	3,894,000円
精 算 内 容	精算日	H30.11.30	—
	実施人数	延べ123名	延べ123名
	活動回数	2回	2回
	精算額	1,649,564円	1,649,564円
	達成率	42.4%	42.4%

《関連活動》

年月日	事 項
30.07.13	採択申請書（伊江村西小北海岸保全部会→振興基金）
07.18	採択通知書（振興基金→伊江村西小北海岸保全部会）
07.24	採択届出書（振興基金→水産庁長官）
11.19	実施状況報告書（伊江村西小北海岸保全部会→振興基金）
11.30	助成金支払（振興基金→伊江村西小北海岸保全部会）
31.03.11	実施状況取りまとめ報告書（振興基金→水産庁長官）

【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者等が抱える負担の軽減及び経営の安定を図り、水産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：沖縄漁業安定基金資産

《執行状況》

単位：円

基金造成額	前年度末残高	平成30年度		
		執行額	利息収入額	基金残高
1,000,000,000	653,110,310	115,020,159	151,037	538,241,188

※前年度末残高には平成26年度から平成29年度までの利息収入額1,347,086円を含む。

《平成30年度実績状況》

単位：円

事業区分		助成金額
1 漁業経営安定対策	ア 施設整備等利子助成事業	20,334,505
	イ 保証料補助事業	△385,488
	ウ 漁業共済掛金補助事業	38,900,274
	エ 漁業用燃油支援対策事業	9,275,390
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2 漁業生産向上対策	ア 操業安全対策事業	27,565,500
	イ 漁業奨励補助事業	6,228,667
	ウ 地域漁業活性化事業	
	(1) 地域活性化計画策定事業	0
	(2) 太平洋島嶼国入漁支援事業	1,096,000
	(3) 栽培漁業推進事業	410,947
(4) 後継者育成支援事業	326,805	
エ 資源管理型漁業推進事業	61,374	
3 水産物流通加工対策	ア 水産物販路拡大推進事業	2,583,247
	イ 水産物流通加工推進事業	
	(1) 水産物流通加工推進事業	0
(2) 水産物流通経路開発支援事業	89,640	
事業費計（上記1～3）		106,486,861
4 一般管理費		8,533,298
合 計		115,020,159

《関連活動》

年月日	事 項
30.04.25	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会～4/26
07.18	平成30年度第1回事業検討委員会開催（水産会館）
10.30	平成30年度第2回事業検討委員会開催（水産会館）
31.02.13	平成30年度第3回事業検討委員会開催（水産会館）
03.12	平成30年度第4回事業検討委員会開催（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業*****

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成金を定額で助成した。

- ・助成対象者＝沖縄県に住所を有する漁業者及び漁業協同組合
- ・助 成 率＝定額

《事業実績》

資金名	借受者	H30年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	116件	20,334,505円
b 運転資金	漁業者	0件	0円
c 運転資金	漁 協	0件	0円
合計		116件	20,334,505円

《承認実績》

資金名	借受者	H30年度		H27～H30年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	0件	0円	122件	715,590,000円
b 運転資金	漁業者	0件	0円	3件	6,200,000円
c 運転資金	漁 協	0件	0円	0件	0円
合計		0件	0円	125件	721,790,000円

《関連活動》

年月日	事 項
30.05.01	4月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
06.01	5月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
06.07	繰上償還の終了報告書（借入者→信漁連→振興基金）
06.15	終了通知書（振興基金→信漁連→借入者）
〃	変更実施申請書2件（借入者→信漁連→振興基金）
〃	変更承認及び交付決定書2件（振興基金→信漁連→借入者）
06.26	繰上償還の終了報告書（借入者→信漁連→振興基金）
07.09	終了通知書（振興基金→信漁連→借入者）
〃	6月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
07.10	第1四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書3件（信漁連→振興基金）
07.25	施設整備等利子助成金（第1四半期分）支出
07.31	一部繰上償還報告書（借入者→信漁連→振興基金）
08.07	7月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
09.04	8月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
10.09	9月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
10.10	第2四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書5件（信漁連→振興基金）
10.30	施設整備等利子助成金（第2四半期分）支出
11.14	終了通知書2件（振興基金→信漁連→借入者）
〃	10月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
12.05	11月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
31.01.08	12月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
01.10	第3四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書3件（信漁連→振興基金）
01.24	施設整備等利子助成金（第3四半期分）支出
02.08	1月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
02.18	繰上償還の終了報告書（借入者→信漁連→振興基金）
03.05	2月利子助成承認件数0件を報告（振興基金→水産庁）
03.29	第4四半期分支払請求一覧表を受領（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書5件（信漁連→振興基金）
〃	平成30年度実績報告書を受領（信漁連→振興基金）

(イ) 保証料補助事業*****

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、沖縄県漁業信用基金協会が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費を沖縄県基金協会に定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・助成率＝定額

《事業実績》

資金名	件数	保証引受額	保証料	助成金
設備資金	0 件	0 円	0 円	0 円
運転資金	0 件	0 円	0 円	0 円
合計	0 件	0 円	0 円	0 円

※借入金の繰上げ償還に伴い戻し保証料が3件発生。交付規則第15条により、年度毎に財団へ返還することから第4四半期のH31/4/9返還済。(返還保証料：385,488円)

《関連活動》

年月日	事項
30.07.25	6月末現在の保証引受状況等報告書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
07.27	第1四半期分保証引受状況等報告(振興基金→水産庁)
10.16	9月末現在の保証引受状況等報告書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
10.19	第2四半期分保証引受状況等報告(振興基金→水産庁)
31.01.31	12月末現在の保証引受状況等報告書 (全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金)
02.08	第3四半期分保証引受状況等報告(振興基金→水産庁)

(ウ) 漁業共済掛金補助事業*****

沖縄県における米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を定率で助成した。

- ・事業実施者＝全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
全国漁業共済組合連合会
- ・助成率＝1／2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
47,005,000	38,900,274	8,104,726	82.7%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫 補助額 (千円)	補助対 象金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	64	1,319,680	791,774	34,869	19,090	15,779	7,889,701
養殖共済	7	2,144,045	1,928,536	36,985	15,084	21,901	9,779,955
特定養殖 共済	157	1,556,399	912,479	81,339	39,643	41,695	20,847,748
漁業施設 共済	1	57,524	28,762	3,035	902	2,133	1,066,694
H30 実績	229	5,077,650	3,661,552	156,230	74,720	81,509	39,584,098
H29 度払 戻し	—	7,000,700	3,120,350	△3,836	△2,836	△1,367	△683,824
合 計	229	12,078,350	6,781,902	152,394	71,884	80,142	38,900,274

※過年度払戻し等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

《関連活動》

年月日	事 項
30.02.16	特認申請書(302 件) (共済組合→振興基金)
02.19	第 4 回事業検討委員会において特認承認申請書の承認(302 件)
02.20	特認承認申請書(302 件) (振興基金→水産庁)
02.22	特認申請書(38 件) (共済組合→振興基金)
03.13	第 5 回事業検討委員会において特認承認申請書の承認(38 件)
03.19	特認承認申請書(38 件) (振興基金→水産庁)
03.26	交付計画承認申請書 (漁業共済組合→振興基金)
〃	助成金交付承認申請書 (振興基金→水産庁)
03.30	助成金交付計画承認通知 (水産庁→振興基金)
〃	助成金交付決定通知 (振興基金→漁業共済組合)
〃	助成対象者の承認通知(302 件)、(38 件) (水産庁→振興基金)
〃	助成対象者の承認報告(302 件)、(38 件) (振興基金→共済組合)
05.15	助成金概算払請求書 (4 月契約開始分) 受付 (共済組合→振興基金)
05.23	概算払支出 (4 月契約開始分) (振興基金→漁済連)
06.29	特認申請書(5 件) (共済組合→振興基金)
07.13	助成金概算払請求書 (6 月契約開始分) 受付 (共済組合→振興基金)
07.18	第 1 回事業検討委員会において特認承認申請書の承認(5 件)
〃	特認承認申請書(5 件) (振興基金→水産庁)
07.25	概算払支出 (6 月契約開始分) (振興基金→漁済連)
08.10	助成対象者の承認通知 (水産庁→振興基金)
08.14	助成対象者の承認通知 (振興基金→共済組合)

08.15	助成金概算払請求書（7月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
08.21	概算払支出（7月契約開始分）（振興基金→漁済連）
09.03	特認申請書（1件）（共済組合→振興基金）
09.13	助成金概算払請求書（8月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
09.25	特認申請書（2件）（共済組合→振興基金）
09.26	概算払支出（8月契約開始分）（振興基金→漁済連）
10.17	特認申請書（20件）（共済組合→振興基金）
10.19	助成金概算払請求書（9月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
10.30	第2回事業検討委員会において特認承認申請書の承認(23件)
〃	特認承認申請書(23件)（振興基金→水産庁）
〃	概算払支出（9月契約開始分）（振興基金→漁済連）
11.02	特認申請書（5件）（共済組合→振興基金）
11.28	特認申請書（16件）（共済組合→振興基金）
〃	助成対象者の承認通知（水産庁→振興基金）
11.29	助成対象者の承認通知（振興基金→共済組合）
〃	助成金概算払請求書（10月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
〃	概算払支出（10月契約開始分）（振興基金→漁済連）
12.14	助成金概算払請求書（11月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
12.26	概算払支出（11月契約開始分）（振興基金→漁済連）
31.01.10	助成金交付状況報告書（12月末現在）（共済組合→振興基金）
〃	助成金概算払請求書（12月契約開始分）受付（共済組合→振興基金）
01.23	助成金交付状況報告書（12月末現在）（振興基金→水産庁）
01.24	概算払支出（12月契約開始分）（振興基金→漁済連）
02.07	平成31年度特認申請書（372件）（共済組合→振興基金）
02.12	平成31年度特認申請書（10件）（共済組合→振興基金）
02.13	第3回事業検討委員会において平成30年度特認承認申請書の承認(21件)、平成31年度特認承認申請書の承認(382件)
〃	平成31年度予算額の上限額の設定通知（振興基金→漁済連）
02.19	特認承認申請書(21件)（振興基金→水産庁）
03.05	平成31年度特認承認申請書(382件)（振興基金→水産庁）
03.12	助成対象者の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成対象者の承認報告(21件)（振興基金→共済組合）
〃	平成31年度交付計画承認申請書（共済組合→振興基金）
〃	平成31年度交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.19	平成31年度特認承認申請書(1件)（振興基金→水産庁）
03.25	助成金の精算（共済組合→振興基金）
03.27	助成金精算の請求書（振興基金→共済組合）
03.29	平成31年度交付計画承認通知（水産庁→振興基金）
〃	平成31年度助成対象者承認通知(382件)、(1件)（水産庁→振興基金）

(エ) 漁業用燃油支援対策事業*****

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合又は漁業者が組織する団体
- ・助成率＝定額（平成30年度は予算の範囲内で1KLあたり995円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
12,512,125	9,275,390	3,236,735	74.1%

《事業実績》

単位：円

実施者数	数量（KL）		助成金（円）	
	計画	実績	計画	実績
20団体	12,575	9,322	12,512,125	9,275,390

《関連活動》

年月日	事項
30.03.13	平成29年度第5回事業検討委員会において平成30年度事業計画の承認
04.10	1KLあたり助成額の設定及び周知（振興基金→事業実施者）
04.12	19団体の計画承認申請書（事業実施者→振興基金）
04.16	1団体の計画承認申請書（事業実施者→振興基金）
04.17	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
05.18	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
05.22	計画承認通知（振興基金→事業実施者）
〃	1団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）
〃	1団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
05.29	11団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）5/22～5/29
〃	11団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
06.14	7団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）6/7～6/14
〃	7団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
06.18	1団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）6/18
06.20	1団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
31.02.06	1団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
02.13	6団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
02.18	4団体の変更承認申請書（事業実施者→振興基金）
02.19	事業実施計画協議書（11件）（振興基金→水産庁）
〃	1団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金）
〃	1団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
〃	1団体の助成金請求（事業実施者→振興基金）

03.06	2 団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金） 3/1～3/6
〃	1 団体の助成金支払（振興基金→事業実施者）
03.08	3 団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金） 3/7
03.11	3 団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金） 3/7～3/8
03.12	8 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
〃	事業実施計画協議書承認通知（11 件）（水産庁→振興基金）
〃	計画変更承認通知（11 件）（振興基金→事業実施者）
03.14	2 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金） 3/12～3/13
03.14	4 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金） 3/13～3/15
〃	4 団体の助成金請求（事業実施者→振興基金） 3/13～3/14
03.15	4 団体の助成金請求（事業実施者→振興基金） 3/13～3/14
03.18	5 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金） 3/13～3/15
03.19	11 団体の交付決定（振興基金→事業実施者）
03.20	8 団体の助成金支払（振興基金→事業実施者）
03.22	10 団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金） 3/19～3/22
〃	10 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.25	1 団体の事業実績報告（事業実施者→振興基金）
〃	1 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
〃	11 団体の助成金請求（事業実施者→振興基金）
03.26	11 団体の助成金支払（振興基金→事業実施者）

（オ）漁具被害対策支援事業*****

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等のうち、被害漁具等が外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであり、当該艦船等に対する損害補償を申請するために必要な事務手続に要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率＝定額
- ・申請なし

（２）漁業生産向上対策

（ア）操業安全対策事業*****

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率＝定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
28,352,500	27,565,500	787,000	97.2%

《事業実績》

整備機器名	台数	事業経費(円)	負担区分(円)	
			財団助成金	事業実施者負担金
自動船舶識別装置 (簡易型 AIS 送受信機)	107	25,815,500	25,815,500	0
船舶用衛星固定電話	7	4,200,000	1,750,000	2,450,000
合計	114	30,015,500	27,565,500	2,450,000

《関連活動状況》

年月日	事項
30.01.16	平成 30 年度に向けての意向調査 (振興基金→39 関係団体)
03.13	平成 29 年度第 5 回事業検討委員会において割当計画協議
03.23	割当数の周知 (振興基金→事業実施者)
04.05	事業実施計画承認申請書 (今帰仁漁協、渡名喜漁協、渡嘉敷漁協、浦添宜野湾漁協→振興基金)
04.10	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
04.16	事業実施計画承認申請書 (池間漁協→振興基金)
04.17	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
04.23	事業実施計画承認申請書 (宜野座村漁協→振興基金)
04.25	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
05.08	事業実施計画協議書の承認 (水産庁→振興基金)
〃	事業実施計画書の承認 (振興基金→今帰仁漁協、渡名喜漁協、渡嘉敷漁協、浦添宜野湾漁協)
05.09	助成金交付申請書 (浦添宜野湾漁協→振興基金)
05.10	助成金交付申請書 (渡名喜漁協→振興基金)
〃	助成金交付決定 (振興基金→浦添宜野湾漁協、渡名喜漁協)
05.14	助成金交付申請書 (今帰仁漁協→振興基金)
05.14	事業実施計画承認申請書 (糸満漁協→振興基金)
05.15	助成金交付申請書 (渡嘉敷漁協→振興基金)
〃	助成金交付決定 (今帰仁漁協、渡嘉敷漁協→事業実施者)
〃	事業実施計画協議書 (振興基金→水産庁)
05.18	事業実施計画協議書の承認 (水産庁→振興基金)
05.22	事業実施計画書の承認 (振興基金→宜野座漁協、池間漁協)
05.23	事業実施計画承認申請書 (知念漁協→振興基金)

05.24	助成金交付申請書（宜野座漁協→振興基金）
05.28	事業実施計画承認申請書（まぐろ漁業協会→振興基金）
05.29	助成金交付決定（宜野座漁協→事業実施者）
〃	事業実施計画承認申請書（近海鮪漁協、久米島漁協→振興基金）
05.30	事業実施計画承認申請書（佐敷中城漁協→振興基金）
05.31	事業実施計画承認申請書（伊平屋村漁協、名護漁協、沖縄市漁協、那覇地区漁協→振興基金）
06.01	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
06.07	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
06.15	事業実施計画書の承認（振興基金→糸満漁協）
〃	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認（振興基金→伊平屋村漁協、名護漁協、沖縄市漁協、那覇地区漁協、佐敷中城漁協、知念漁協、久米島漁協、近海鮪漁協、まぐろ漁業協会）
〃	助成金交付申請書（まぐろ漁業協会→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→まぐろ漁業協会）
06.19	助成金交付申請書（池間漁協→振興基金）
06.20	助成金交付申請書（近海鮪漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→池間漁協、近海鮪漁協）
06.21	助成金交付申請書（名護漁協、糸満漁協→振興基金）
06.22	助成金交付申請書（知念漁協→振興基金）
06.25	助成金交付申請書（那覇地区漁協、佐敷中城漁協→振興基金）
06.26	助成金交付申請書（沖縄市漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→名護漁協、糸満漁協、知念漁協、那覇地区漁協、佐敷中城漁協、沖縄市漁協）
06.29	事業実施計画承認申請書（那覇市沿岸漁協、与那原西原町漁協→振興基金）
07.02	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
07.09	助成金交付申請書（伊平屋村漁協、久米島漁協→振興基金）
07.09	助成金交付決定（振興基金→伊平屋村漁協、久米島漁協）
07.18	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認（振興基金→那覇市沿岸漁協、与那原西原町漁協）
07.24	助成金交付申請書（那覇市沿岸漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→那覇市沿岸漁協）
07.27	災害報告書（八重山漁協→振興基金）
〃	災害報告書の進達（振興基金→農林水産大臣）
07.30	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
08.10	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
08.13	事業実施計画承認申請書（宮古島漁協→振興基金）
〃	実績報告書（今帰仁漁協→振興基金）
08.14	事業実施計画承認申請書（本部漁協→振興基金）

〃	助成金交付決定（振興基金→与那原西原町漁協）
〃	確定通知（振興基金→今帰仁漁協）
08.15	事業実施計画承認申請書（北谷町漁協→振興基金）
08.17	事業実施計画承認申請書（金武漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（今帰仁漁協→振興基金）
08.21	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
〃	助成金支払（振興基金→今帰仁漁協）
08.27	事業実施計画承認申請書（国頭漁協→振興基金）
〃	実績報告書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
08.28	確定通知（振興基金→浦添宜野湾漁協）
08.29	助成金支払請求書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
08.30	AIS 設置漁船の変更報告（まぐろ協会→振興基金）
08.31	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
09.03	助成金支払（振興基金→浦添宜野湾漁協）
09.11	実績報告書（宜野座村漁協→振興基金）
09.12	事業実施計画承認申請書（伊良部漁協→振興基金）
〃	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
〃	実績報告書（名護漁協→振興基金）
〃	確定通知（振興基金→宜野座村漁協、名護漁協）
09.18	実績報告書（まぐろ協会→振興基金）
09.20	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）2 件
〃	助成金支払請求書（名護漁協、宜野座村漁協→振興基金）
09.21	事業実施計画書の承認（振興基金→本部漁協、金武漁協、北谷町漁協、 宮古島漁協、国頭漁協）
〃	確定通知（振興基金→まぐろ協会）
09.26	助成金支払（振興基金→名護漁協、宜野座村漁協）
09.27	助成金交付申請書（金武漁協、北谷町漁協→振興基金）
09.28	助成金交付申請書（本部漁協→振興基金）
10.01	助成金交付決定（振興基金→金武漁協、北谷町漁協、本部漁協）
〃	助成金支払請求書（まぐろ協会→振興基金）
10.05	助成金交付申請書（国頭漁協、宮古島漁協→振興基金）
10.09	助成金交付決定（振興基金→国頭漁協、宮古島漁協）
10.10	事業実施計画承認申請書（八重山漁協→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→まぐろ協会）
〃	実績報告書（近海鮪漁協→振興基金）
10.12	実績報告書（那覇地区漁協→振興基金）
10.15	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
〃	確定通知（振興基金→近海鮪漁協）
10.19	確定通知（振興基金→那覇地区漁協）
10.22	助成金支払請求書（那覇地区漁協→振興基金）
10.23	助成金支払請求書（近海鮪漁協→振興基金）

10.30	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）2件
〃	事業実施計画書の承認（振興基金→伊良部漁協、八重山漁協）
〃	助成金支払（振興基金→那覇地区漁協、近海鮪漁協）
11.02	実績報告書（佐敷中城漁協→振興基金）
11.06	確定通知（振興基金→佐敷中城漁協）
11.13	事業実施計画承認申請書変更（知念漁協、久米島漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（佐敷中城漁協→振興基金）
11.14	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
〃	取得財産の補助関係終了通知（農林水産大臣→振興基金）
11.16	助成金交付申請書（八重山漁協→振興基金）
11.19	助成金交付申請書（伊良部漁協→振興基金）
11.20	助成金交付決定（振興基金→八重山漁協、伊良部漁協）
〃	取得財産の補助関係終了通知（振興基金→八重山漁協）
11.21	助成金支払（振興基金→佐敷中城漁協）
11.27	実績報告書（伊平屋村漁協→振興基金）
11.29	確定通知（振興基金→伊平屋村漁協）
12.07	助成金支払請求書（伊平屋村漁協→振興基金）
12.10	事業実施計画承認申請書（与那国町漁協→振興基金）
12.11	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
12.14	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）1件
12.18	事業実施計画書の承認（振興基金→知念漁協、久米島漁協）
12.19	助成金支払（振興基金→伊平屋村漁協）
12.27	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）1件
12.28	事業実施計画書の承認（振興基金→与那国町漁協）
〃	実績報告書（糸満漁協、金武漁協→振興基金）
31.01.07	助成金交付申請書（与那国町漁協→振興基金）
01.08	助成金交付決定（振興基金→与那国町漁協）
〃	確定通知（振興基金→糸満漁協、金武漁協）
01.09	実績報告書（知念漁協→振興基金）
01.10	助成金支払請求書（糸満漁協、金武漁協→振興基金）
01.11	確定通知（振興基金→知念漁協）
01.16	助成金支払請求書（知念漁協→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→糸満漁協、金武漁協）
01.21	実績報告書（本部漁協、那覇市沿岸漁協→振興基金）
01.22	事業実施計画承認申請書変更（八重山漁協→振興基金）
01.23	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
〃	確定通知（振興基金→本部漁協）
01.24	助成金支払（振興基金→知念漁協）
01.25	確定通知（振興基金→那覇市沿岸漁協）
01.28	助成金支払請求書（本部漁協→振興基金）
01.29	助成金支払請求書（那覇市沿岸漁協→振興基金）

01.30	助成金支払（振興基金→本部漁協、那覇市沿岸漁協）
02.01	実績報告書（北谷町漁協→振興基金）
02.08	確定通知（振興基金→北谷町漁協）
〃	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認（振興基金→八重山漁協）
02.19	助成金支払請求書（北谷町漁協→振興基金）
02.26	実績報告書（沖縄市漁協→振興基金）
03.01	実績報告書（渡名喜漁協→振興基金）
〃	確定通知（振興基金→沖縄市漁協、渡名喜漁協）
03.04	助成金支払（振興基金→北谷町漁協）
03.05	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
03.06	実績報告書（渡嘉敷漁協→振興基金）
03.07	助成金支払請求書（渡名喜村漁協→振興基金）
03.11	確定通知（振興基金→渡嘉敷漁協）
03.12	助成金支払（振興基金→沖縄市漁協、渡名喜村漁協）
03.13	実績報告書（池間漁協→振興基金）
03.14	実績報告書（与那原・西原町漁協、宮古島漁協→振興基金）
03.18	実績報告書（国頭漁協、久米島漁協、伊良部漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（渡嘉敷漁協→振興基金）
03.19	確定通知（振興基金→国頭漁協、与那原・西原町漁協、久米島漁協、池間漁協、伊良部漁協）
03.20	助成金支払請求書（国頭漁協、渡嘉敷漁協、久米島漁協、伊良部漁協→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→渡嘉敷漁協）
03.22	実績報告書（与那国町漁協→振興基金）
〃	確定通知（振興基金→宮古島漁協、与那国町漁協）
03.25	実績報告書（八重山漁協→振興基金）
〃	助成金支払請求書（与那原・西原町漁協、宮古島漁協、与那国町漁協→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→国頭漁協、与那原・西原町漁協、久米島漁協、池間漁協、伊良部漁協）
03.26	助成金支払（振興基金→宮古島漁協、与那国町漁協）
03.27	確定通知（振興基金→八重山漁協）
03.28	助成金支払請求書（八重山漁協→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→八重山漁協）

（イ）漁業奨励補助事業*****

自然災害等によって浮魚礁の流失被害が発生した場合、原状復帰するために必要な流失被害のあった浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を1/2以内で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率＝1／2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
6,352,955	6,228,667	124,288	98.0%

※港川漁協が漁業奨励補助事業実施指導要領第9条（早急な措置を必要とする場合）の規程に基づき、当財団の承認を得て浮魚礁の復旧作業を実施した。

《事業実績》

事業実施者	数量	自然災害の内容	被害内容	事業費(円)	負担区分(円)	
					助成金	事業実施者負担金
沖縄市漁協	1	平成30年7月10日の強風時によるもの	流失、発見するも修復不能	(2,080,410) 2,080,410	(1,040,205) 1,040,205	(1,040,205) 1,040,205
港川漁協	3	平成30年7月10日～11日の台風8号によるもの	浮魚礁の流失（一部回収）	(8,857,900) 8,659,326	(4,428,950) 4,329,662	(4,428,950) 4,329,664
久米島漁協	1	平成30年10月4日～6日の台風25号によるもの	浮魚礁の流失	(1,767,600) 1,717,600	(883,800) 858,800	(883,800) 858,800
合計				(12,705,910) 12,457,336	(6,352,955) 6,228,667	(6,352,955) 6,228,669

※上段（ ）内は交付決定額、下段は実績額を記載。

《相談状況》

被害確認日	被害状況	被害発生場所	備考
29.07.06 (座間味村漁協)	平成29年7月3日の台風3号による暴風波浪により座間味漁協3号パヤオが流失。 被害金額：1,815,048円 第三者確認：H29.7.19 座間味村長	北緯 26° 02'46" 東経 127° 01'81"	準備資金調達中 令和元年度実施予定

《関連活動》

年月日	事 項
30.08.28	早急な措置対応に係る申請（港川漁協→振興基金）
〃	早急な措置対応に対する承認通知（振興基金→港川漁協）
10.23	事業実施計画承認申請書（沖縄市漁協→振興基金）
10.24	事業実施計画承認申請書（港川漁協→振興基金）
11.06	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
11.28	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
11.29	事業実施計画書承認（振興基金→沖縄市漁協、港川漁協）
12.04	助成金交付申請書（沖縄市漁協→振興基金）
12.05	助成金交付申請書（港川漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→沖縄市漁協、港川漁協）
12.25	事業実施計画承認申請書（久米島漁協→振興基金）
12.26	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
31.01.10	災害報告書（久米島漁協→振興基金）
01.25	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書承認（振興基金→久米島漁協）
03.05	助成事業実績報告書（沖縄市漁協→振興基金）
〃	確定通知（振興基金→沖縄市漁協）
03.07	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
03.12	助成金支払（振興基金→沖縄市漁協）
03.18	助成事業実績報告書（久米島漁協→振興基金）
03.19	確定通知（振興基金→久米島漁協）
03.20	助成金支払請求書（久米島漁協→振興基金）
03.22	助成事業実績報告書（港川漁協→振興基金）
03.25	助成金支払（振興基金→久米島漁協）
03.27	確定通知（振興基金→港川漁協）
〃	助成金支払請求書（港川漁協→振興基金）
03.28	助成金支払（振興基金→港川漁協）

（ウ） 地域漁業活性化事業*****

①. 地域活性化計画策定事業*****

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を1／2以内で助成する事業。

- ・ 事業実施者＝漁業協同組合
- ・ 助 成 率＝1／2以内
- ・ 申請なし

②. 太平洋島嶼国入漁支援事業*****

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合
- ・助成率＝定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,425,000	1,096,000	2,329,000	32.0%

《事業実績》

事業実施者	事業内容	助成対象事業に 要した経費(円)	負担区分(円)		備考
			財団助成金	事業実施者 負担金	
沖縄県まぐろ漁業協会	交付決定後、対象水域で操業する漁船 8 隻に対し、オブザーバーを配乗した。	1,096,000	1,096,000	0	

《関連活動》

年月日	事項
30.04.09	助成事業実施計画承認申請書（まぐろ漁業協会→振興基金） 4/5
04.10	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
04.26	根拠となる定額助成額の資料等を再確認（まぐろ漁業協会）
〃	事業実施計画承認申請書の再提出依頼（振興基金→まぐろ漁業協会）
05.08	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金） 5/7
〃	事業実施計画書承認通知（振興基金→まぐろ漁業協会）
〃	助成金交付申請書（まぐろ漁業協会→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→まぐろ漁業協会）
31.03.18	助成事業助成金実績報告書受領（沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金）
03.19	助成金確定通知（振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会）
03.22	助成金支払請求書受領（沖縄県まぐろ漁業協会→振興基金）
03.25	助成金支払（振興基金→沖縄県まぐろ漁業協会）

③. 栽培漁業推進事業*****

稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に必要な経費を 1 / 2 以内で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（漁業協同組合及び市町村で構成する沿岸漁業の振興を目的とする者）

・助成率 = 1 / 2 以内

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
990,000	410,947	579,053	41.5%

《事業実績》

事業実施者	魚種	区分	尾数等	放流予定海域	事業費(円)	負担区分(円)			備考
						財団助成金	事業実施者負担金	その他	
中城湾沿岸漁業振興協議会	ハマフエフキ(タマン)	購入 中間 放流	9,000 9,000 0	中城湾域内	821,895	410,947	410,948	0	※台風被害により未実施。

《被害状況》

被害確認日	被害状況	被害発生場所	備考
30.09.30	平成30年9月29日の台風24号により中間育成先(活魚センター)ドアの損壊、満潮時に高潮によって屋内へ浸水し、発電機が停止、酸素供給できず稚魚9,000匹が全てへい死。 被害金額：925,286円 第三者確認：中城湾沿岸漁業振興協議会	港川漁業協同組合 ・活魚センター	

《関連活動》

年月日	事項
30.07.03	助成事業実施計画承認申請書(中城湾沿振協→振興基金)
07.09	事業実施計画協議書(振興基金→水産庁)
08.10	事業実施計画協議書承認(水産庁→振興基金)
08.14	事業実施計画書承認通知(振興基金→中城湾沿振協)
〃	助成金交付申請書(中城湾沿振協→振興基金)
〃	助成金交付決定通知(振興基金→中城湾沿振協)
10.17	台風被害の報告書(中城湾沿振協→振興基金)
31.03.04	助成金実績報告書(中城湾沿振協→振興基金)
03.05	助成金確定通知(振興基金→中城湾沿振協)
03.07	助成金支払請求書(中城湾沿振協→振興基金)
03.12	助成金支払(振興基金→中城湾沿振協)
〃	平成30年度栽培漁業推進事業実績報告書(振興基金→水産庁)

④. 後継者育成支援事業*****
 地域に適合した漁業生産技術及び漁業関係者の交流・研修に必要な経費（旅費、会場借料等）を1／2以内で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体
 （女性部、青壮年部など）
- ・助成率＝1／2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）

《執行状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
470,200	326,805	143,395	69.5%

《事業実績》

事業実施者 (事業従事者)	実施内容	事業費 (円)	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
沖縄県漁協女性部連合会	後継者育成及び活性化を目的として、6次産業に取り組んでいる漁協、本島内で唯一のかつお節の製造・販売、クロマグロの養殖・販売に取り組む実例の視察及びモズク麺の製造方法を県内リゾートホテルで活躍する料理人から学んだ。	653,610	326,805	326,805
合計		653,610	326,805	326,805

《関連活動》

年月日	事項
30.10.11	事業実施計画承認申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
10.15	事業実施計画協議書提出（振興基金→水産庁）
10.30	事業実施計画協議書の承認（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書の承認通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金交付申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
31.02.28	実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.19	確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
03.25	助成金支払請求書受領（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.26	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）

(エ) 資源管理型漁業推進事業*****

沖縄県において発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及びその計画策定等に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄産水産物の生産者の団体
- ・助成率＝定額

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
213,000	61,374	151,626	28.9%

《事業実績》

事業実施者 (事業従事者)	実施内容	事業費	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
沖縄県漁協女性部 連合会	沖縄県漁業調整規則 での禁止事項と水産 物を載せたチラシを 作成し、漁村地域住 民、レジャー利用者、 観光客、海産物料理 店等に密漁防止の啓 蒙活動(チラシ配布) を行った。	61,374	61,374	0
合計		61,374	61,374	0

《関連活動》

年月日	事項
30.12.18	事業実施計画承認申請書(沖縄県漁協女性部連合会→振興基金)
12.26	事業実施計画協議書提出(振興基金→水産庁)
31.01.25	事業実施計画協議書の承認(水産庁→振興基金)
01.25	事業実施計画書の承認通知(振興基金→沖縄県漁協女性部連合会)
01.28	助成金交付申請書(沖縄県漁協女性部連合会→振興基金)
01.29	助成金交付決定(振興基金→沖縄県漁協女性部連合会)
03.13	事業実績報告書(沖縄県漁協女性部連合会→振興基金)
03.22	確定通知(振興基金→沖縄県漁協女性部連合会)
03.25	助成金支払請求書(沖縄県漁協女性部連合会→振興基金)
03.26	助成金支払(振興基金→沖縄県漁協女性部連合会)

(3) 水産物流通加工対策

(ア) 水産物販路拡大推進事業*****

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄産水産物の生産者の団体又はそれらと連携して事業を実施する流通業者及び加工業者
- ・助成率＝定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	2,583,247	416,753	86.1%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁業協同組合連合会	「食の安全」に対応した衛生管理に取り組みつつ、イベントや商談会等に参加して、乾燥モズク、生モズクの特徴及び優位性のPRを行った。また、利用拡大を目的とした商品開発及び販路拡大に取り組んだ。	2,583,247	2,583,247	0

《関連活動》

年月日	事項
30.03.23	公募開始（公募期間 4/3～5/18）
06.05	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.02	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
08.07	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
〃	計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金交付申請書（助成金交付候補者→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者）
10.15	事業遂行状況報告書(9月末分)を受領（県漁連→振興基金）

31.01.15	事業遂行状況報告書(12月末分)を受領(県漁連→振興基金)
03.25	事業実績報告書(県漁連→振興基金)
03.29	確定通知(振興基金→県漁連)
〃	助成金精算払請求書(県漁連→振興基金)
〃	助成金支払(振興基金→県漁連)

(イ) 水産物流通加工推進事業*****

①. 水産物流通加工推進事業*****

沖縄産水産物の流通促進のため、加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助成率＝1／2以内(助成額上限：1事業あたり100万円)
- ・申請なし

《関連活動》

年月日	事項
30.03.23	公募開始(公募期間4/3～5/18)
06.05	事業推進評価委員会開催(水産会館)
06.22	計画承認申請書の取り下げ(車海老組合→振興基金)
07.02	計画承認申請書の取下げ報告(振興基金→水産庁)

②. 水産物流経路開発支援事業*****

沖縄産水産物の流通促進のため、漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等及び簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料に対し、定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合と一体となって取り組む沖縄産水産物の生産者団体(漁業士会、女性部、青壮年部など)
- ・助成率＝定額(助成額上限：1事業あたり50万円)

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
105,000	89,640	15,360	85.4%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁協女性 部連合会	イベント会場で新たな調理方法を提案し、消費者へアプローチすることにより、販売状況や消費者の意見収集を行い、商品化し流通促進に繋げる。	382,797	89,640	293,157

《関連活動》

年月日	事項
30.03.23	公募開始（公募期間 4/3～5/18）
06.05	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.02	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
08.07	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
	〃 助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
	〃 計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者）
	〃 助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者）
	〃 助成金交付申請書（助成金交付候補者→振興基金）
	〃 助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者）
10.15	実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
10.19	確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
10.23	助成金支払請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
10.30	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
12.26	事業実績報告書（振興基金→水産庁）

【その他の事業（相互扶助等事業）】

1. 漁業者高齢福祉推進事業*****

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助する事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3千円／年）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備 考
25	57	3千円/人	171,000	新規0人、再開2人、休止0人、払込終了2人 解約解除8人、資格変更0人、脱退0人

2. 特定水産物調整保管事業*****

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産長増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施している。

なお、平成30年度はモズクの調整保管の事業発動は見送られており、さらに消費拡大に係る取り組みは、モズク以外の水産物を含めることへの対応について、県及び沖縄県もずく養殖業振興協議会等との調整を図る必要があるため、造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：沖縄県漁業協同組合連合会等から事業発動に備えた実施計画書が提出された後、県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

(資金造成実績)

単位：円

負担区分	前年度 末残高	前年度未 経過利息	H30 年度 造成額	未経過 利 息	今年度末 残 高
県	25,801,625	0	0	0	25,801,625
生産者	6,241,647	0	0	0	6,241,647
市町村	16,475,000	0	0	0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0	0	0	9,876,323
積立金運用利息	7,351,293	△9,401	380,227	10,506	7,732,625
合 計	65,745,888	△9,401	380,227	10,506	66,127,220
通帳残高	65,736,487		380,227	66,116,714	

※未経過利息＝H31.3.22～H31.3.31 の間(10 日)の運用利息の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事 項
30.05.15	もずく協議会第 1 回幹事会出席 (水産会館)
07.23	もずく協議会第 2 回幹事会出席 (水産会館)
08.02	もずく協議会第 2 回役員会出席 (水産会館)
08.02	もずく協議会平成 30 年度モズク生産者等の代表者会議出席 (水産会館)
10.22	もずく協議会生産者等の代表者会議出席 (水産会館)
31.02.15	もずく協議会第 3 回幹事会出席 (水産会館)